



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月9日
東

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所
 コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 飯島 朋幸 (TEL) 042-546-3711
 兼開発部管掌兼業務部管掌
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年2月期第3四半期	97,128	5.5	4,080	32.8	4,232	33.0	2,854	56.5
2023年2月期第3四半期	92,034	-	3,072	△27.5	3,182	△26.8	1,823	△38.2

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 2,878百万円(57.7%) 2023年2月期第3四半期 1,826百万円(△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	255.73	255.36
2023年2月期第3四半期	162.57	162.10

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2023年2月期会計期間の期首より適用しておりますが、営業収益については大きな影響が生じるため、2023年2月期第3四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年2月期第3四半期	53,679	22,376	41.7
2023年2月期	47,343	20,065	42.4

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 22,371百万円 2023年2月期 20,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2024年2月期	—	0.00	—		
2024年2月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

連結業績予想に関する序文

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	127,000	3.5	5,400	23.4	5,400	19.4	3,300	104.9	295.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期3Q	11,648,917株	2023年2月期	11,648,917株
2024年2月期3Q	477,846株	2023年2月期	505,715株
2024年2月期3Q	11,160,436株	2023年2月期3Q	11,214,490株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日~2023年11月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行で行動制限が解除されるなか、景気は緩やかな回復傾向になっております。ただし、長期化するウクライナ情勢の影響等により原油等のエネルギー資源・さまざまな原材料価格が高止まりしており、加えて世界的金融引き締めによる景気後退リスクがあることから、先行きは不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界におきましては、外出抑制の動きを受けた内食化傾向により高まった食品需要も、平常に戻りつつあります。仕入れコストや原材料価格、光熱費が高止まりする中、消費者の購買行動における低価格志向は依然根強く、業種・業態を超えた競争もますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような外部環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、3月にたいらや芳賀店を改装、同月にフードガーデン朝霞三原店をTAIRAYA朝霞三原店として改装、7月にTAIRAYA佐倉店を改装、8月にTAIRAYA小平店を改装、9月にワイ・バリュー吉野町店をTAIRAYA吉野町店として改装、10月にTAIRAYA上広谷店を改装しました。また4月にフレッシュパワー野木店を移転のため閉鎖し、5月に新たにTAIRAYA野木店を新規出店、7月にたいらや高根沢店を新規出店、11月にたいらや中田原店を新規出店しました。その結果、2023年11月30日現在当社グループの店舗数は、前期末129店舗から2店舗増加し、131店舗となっております。

店舗運営面におきましては、地域ごとの品揃えを増やしたり、冷凍食品コーナーを拡充する等、お客様のニーズに合わせた売場を展開しております。またSNSなどで話題となる商品を展開し、お客様に楽しんでいただく売場づくりに注力すると共に、定番の商品におきましては、お求めやすい販売価格を設定してお客様に提案する等、さまざまな施策を実施しております。

商品面におきましては、地域市場を活用した商品を積極的に導入し、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、ライフスタイルの変化による簡便商品ニーズの高まりを受け、精肉、鮮魚部門におきましては、味付け肉や味付けシーフード、各種刺身のカルパッチョ等の品揃え強化を実施、惣菜部門におきましては、ピザや手づくりスイーツ等の導入による売場の活性化に努めました。日配、加工食品部門におきましては、安全・安心・健康・環境保全等を意識したオリジナル商品(国内産原料を使用した麦茶、だしや調味料をあらかじめ合わせたお酢等)や健康志向のお客様へ向けた機能性飲料に加え、お求めやすい価格帯の飲料を取り揃える等、幅広く商品開発を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、971億28百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めた結果、274億75百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ14億45百万円増加(前年同四半期比5.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益40億80百万円(前年同四半期比32.8%増)、経常利益42億32百万円(前年同四半期比33.0%増)となりました。これは主に、営業総利益が前年同四半期比14億45百万円増加し、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ4億36百万円の増加(前年同四半期比1.9%増)に止まったためであります。最終利益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益等41百万円が発生しており、また特別損失として固定資産除却損等1億円が発生していることにより、28億54百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同四半期比56.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ63億35百万円増加し、536億79百万円となりました。これは主に、流動資産が48億63百万円増加し、固定資産も14億72百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」等の増加であります。固定資産の増加の主な要因は、「建物」等有形固定資産の増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ40億24百万円増加し、313億3百万円となりました。これは主に、流動負債が35億27百万円増加し、固定負債も4億96百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「買掛金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」等の増加であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23億11百万円増加し、223億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億34百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による28億54百万円の増加に対し、主に株式配当による6億12百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、業種・業態の枠を超えた競争がますます激化しており、加えて原材料や光熱費などの各種コストの上昇という問題もあり、今後の消費動向の見通し等、先行きの不透明感や不確実性が極めて高いと予想され、経営環境は予断を許さない状況であります。当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、2024年1月9日に公表いたします「2024年2月期の連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」の業績予想をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,041	13,902
売掛金	1,259	1,684
商品及び製品	3,915	3,904
原材料及び貯蔵品	33	36
未収入金	3,413	2,745
その他	691	930
貸倒引当金	△25	△9
流動資産合計	18,330	23,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,807	10,266
土地	8,447	9,142
その他（純額）	1,893	2,042
有形固定資産合計	19,148	21,451
無形固定資産		
無形固定資産	938	863
投資その他の資産		
投資有価証券	986	404
敷金及び保証金	5,516	5,442
繰延税金資産	2,025	1,877
退職給付に係る資産	—	83
その他	554	519
貸倒引当金	△156	△155
投資その他の資産合計	8,926	8,172
固定資産合計	29,013	30,486
資産合計	47,343	53,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,489	8,755
1年内返済予定の長期借入金	4,792	5,423
1年内償還予定の社債	150	—
未払法人税等	370	721
賞与引当金	628	1,086
役員賞与引当金	128	91
契約負債	1,486	1,484
その他	2,641	3,653
流動負債合計	17,688	21,215
固定負債		
長期借入金	6,699	7,921
退職給付に係る負債	626	669
資産除去債務	249	251
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	1,744	975
固定負債合計	9,590	10,087
負債合計	27,278	31,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	15,303	17,538
自己株式	△946	△894
株主資本合計	21,267	23,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	108
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	36	27
その他の包括利益累計額合計	△1,207	△1,182
新株予約権	5	4
純資産合計	20,065	22,376
負債純資産合計	47,343	53,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	89,233	94,363
売上原価	66,004	69,652
売上総利益	23,229	24,711
営業収入	2,801	2,764
営業総利益	26,030	27,475
販売費及び一般管理費	22,958	23,395
営業利益	3,072	4,080
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	5	5
資材売却による収入	135	133
その他	22	30
営業外収益合計	182	186
営業外費用		
支払利息	43	22
コミットメントフィー	17	10
その他	10	0
営業外費用合計	71	33
経常利益	3,182	4,232
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	—	30
テナント退店違約金収入	1	0
特別利益合計	2	41
特別損失		
固定資産売却損	31	—
固定資産除却損	117	61
役員退職慰労金	384	—
投資有価証券売却損	—	38
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	533	100
税金等調整前四半期純利益	2,651	4,173
法人税、住民税及び事業税	956	1,183
法人税等調整額	△127	136
法人税等合計	828	1,319
四半期純利益	1,823	2,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,823	2,854

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	1,823	2,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	34
退職給付に係る調整額	△2	△9
その他の包括利益合計	2	24
四半期包括利益	1,826	2,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,826	2,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

ストックオプションの権利行使及び譲渡制限付株式の割当により自己株式が52百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が894百万円となっております。